

[1] アフガニスタン

1. アフガニスタンの概要と開発課題

(1) 概要

2001年9月11日の米国同時多発テロ以降、国際社会は、アフガニスタンが二度とテロリストの温床となることなく、秩序ある安定的な国となることの重要性を確信した。

政治的な和平プロセスとしては、2001年12月、暫定政権の樹立と民主選挙による正統政権の樹立までのプロセスを描いた「ボン合意」が締結され、以降ボン・プロセスと言われるアフガニスタン和平定着へ向けた政治プロセスが開始された。また、本件政治プロセスの進展には復興が不可欠であるとの認識から、我が国は2002年1月、アフガニスタン復興支援東京会議を開催し、国際社会はアフガニスタンに対し総額45億ドル以上の支援を約束し、我が国も2年半の間に5億ドルの支援を表明した。

その後、2004年の10月の大統領選挙という政治プロセス履行の正念場に向けて、国際社会がアフガニスタン支援の重要性を再確認するために、2004年4月にベルリンにおいてアフガニスタンに関する国際会議が開催された。この会議は、2001年12月にボン会議を主催したドイツと、2002年1月に東京会議を主催した我が国により共同で開催され、アフガニスタンの政治プロセスの進展と復興支援とが、「車の両輪」であることを全世界に強く印象づけた。この会議においては、3年間で82億ドル以上の支援の約束がなされ、我が国も2年間で約4億ドルの支援を表明した。

2004年10月には、ボン・プロセスで提示された正統政府の民主的選挙が成功裏に終了し、カルザイ大統領がアフガニスタン国民の信託を受け、本格的な国づくりを進める運びとなった。また、政治プロセスの締めくくりとなるアフガニスタン国家下院・県議会選挙は2005年9月に無事に実施され、12月には国会が開会された。

さらに、以上の政治プロセスが完了し、新たな国づくりの段階を迎えたアフガニスタンへの取組を協議するため、2006年1月、アフガニスタンに関するロンドン国際会議が開催され、ボン・プロセスの成功裏の完了を評価すると共に、今後も国際社会が一致してアフガニスタンの復興を支援していくことが確認された。また、この会議において、ボン合意に代わる新たなアフガニスタン政府と国際社会との間の援助枠組みであるアフガニスタン・コンパクト、及び、今後5年間の国家開発の指針となる国家開発戦略（ANDS: Afghanistan National Development Strategy）暫定版が表明された。これに対し、国際社会は総額105億ドルの支援を約束し、我が国もANDSの堅実な実行を支援する目的で、4.5億ドルの追加支援を表明した。

(2) 国家開発戦略（ANDS）

2006年1月、アフガニスタンに関するロンドン国際会議において、アフガニスタン政府は、今後5年間の国家開発の指針を示す国家開発戦略（ANDS）暫定版を発表した。ANDSは、アフガニスタンの復興・開発の現状について、緊急段階から中・長期的かつ本格的な復興・開発の段階に達しつつあると位置づけるとともに、2020年までのミレニアム開発目標（MDGs）を達成するために今後の5年間の達成目標を具体的数値として表しているのが特徴であり、同国の貧困削減戦略文書（PRSP）に相当する。

ANDSでは、(i)「ガバナンス」、(ii)「経済・社会開発」、(iii)「治安」という3分野を重点分野とし、(i)の下に「グッドガバナンス・法の支配」、(ii)の下に「インフラ・天然資源」、「教育」、「保健」、「農業と地方開発」、「社会保護」、「民間部門開発」、(iii)の下に「治安」という副題が設けられているほか、横断的課題として「麻薬対策」、「地域協力」、「ジェンダー」、「環境」という4つの課題が設けられている。また、各副題ごとにCG（Consultative Group）が設置され、各分野の目標値の進捗度の確認、各機関間の調整を実施することとしている。

アフガニスタン

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	—	14.6
出生時の平均余命	(年)	—	45
G N I	総 額 (百万ドル)	5,766	—
	一人あたり (ドル)	—	—
経済成長率	(%)	7.5	—
経常収支	(百万ドル)	—	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	—	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入)	(アフガニー)	12,779,207,680	—
財政収支	(アフガニー)	8,863,246,336	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	-0.7	—
債務	(対GNI比, %)	—	—
債務残高	(対輸出比, %)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	2,189.6	130.8
面 積	(1000km ²) ^(注2)	652	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		国家開発戦略 (ANDS) 暫定版	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	300.1
	対日輸入 (百万円)	8,437.4
	対日収支 (百万円)	-8,137.3
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2005年11月現在)	—
アフガニスタンに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	132
日本に在留するアフガニスタン人数	(人) (2005年12月31日現在)	593

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	—
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	—
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	—	—
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		—	—

注) HDR2006 (UNDP) には、当該データが記載されていない。

2. アフガニスタンに対するODAの考え方

(1) アフガニスタンに対するODAの意義

アフガニスタンは、テロとの闘いの最前線である。同国に平和と安定を実現することは、テロと闘う国際社会全体の安全に関わる問題であり、我が国自身の安全と繁栄にも直接影響する重要課題である。また、アフガニスタンのような紛争終結後の国の平和と安定及び国づくりに積極的に貢献していくことは、ODA大綱の基本方針である「人間の安全保障」並びに重要課題の一つである「平和の構築」の実現という観点からも意義が大きい。

また、アフガニスタンは、中央アジアから南アジア、中東へ抜けるゲートウェイであり、これら地域間の経済発展の要となっている。アフガニスタン支援は、中央アジアの安定や地域間経済の発展にも貢献しうる。

(2) アフガニスタンに対するODAの基本方針

我が国は、「平和の定着」構想の下、これまで和平プロセス支援、治安改革支援、復興・復旧支援の3分野に重点を置いて支援を実施し、アフガニスタンの平和と安定に多大な貢献を果たしてきた。2001年12月のボン合意にボン・プロセスは2005年9月の議会選挙の実施に伴い、成功裏に終了した。他方で、治安、貧困を始めとしていまだ多くの課題が残されており、2006年1月のアフガニスタンに関するロンドン国際会議においても国際社会が一致して復興支援を継続していくことが約束された。

このような中、我が国は、今後、非合法武装集団の解体 (DIAG : Disbandment of Illegal Armed Groups) 及び農業分野中心の地方総合開発などを重点分野として支援し、アフガニスタンの平和構築に貢献することとした。また、これらを実施していく上で、ガバナンスや能力構築は不可欠であり、これらの分野にも支援を行っていく。我が国が主導的立場で支援してきた旧国軍兵士の武装解除・動員解除・社会復帰 (DDR : Disarmament, Demobilization, and Reintegration of the former soldiers) については、「DD」部分が2005年7月に無事に終了し、「R」部分については2006年6月に完了した。しかし、アフガニスタンにはDDRの対象とならなかった非合法武装集団が数多く存在し、地域社会の脅威となっている。アフガニスタン政府は、「アフガニスタン・コンパクト」で2007年末までにすべての非合法武装集団を解体するとしており、武装解除と開発支援を戦略的に実施しながら武装集団の弱体化を図り、法の支配を拡大させていくことが、政府の権威を拡大させるためにも重要である。

また、このような治安問題及び貧困問題を解決するには、アフガニスタンの最大の産業であり、最大の就労人口を擁する農業分野を中心とした地方総合開発が最も効果的である。これは、ANDSにも強調されている点

アフガニスタン

である。今後、我が国としては、アフガニスタンの北部、東部、中央部、南部の中心県であるバルク県、ナンガルハル県、パーミヤン県、カンダハール県を重点地域として、農業生産力の向上、農業経済の活性化、農業インフラ、社会インフラ等総合的な支援を実施していく。

(3) 重点分野（これまでの実績）

(イ) 和平プロセス支援

メディア支援、行政能力強化支援、選挙プロセス支援、暫定・移行政権への行政経費支援など

(ロ) 治安支援

元兵士の武装解除・動員解除・社会復帰（DDR）、非合法武装集団の解体（DIAG）、地雷対策支援、警察機材・病院への支援、麻薬対策支援

(ハ) 復興・復旧支援

幹線道路、二次道路の整備、保健医療分野への支援、難民・国内避難民の再定住支援（緒方イニシアティブ）、インフラ整備、教育、農業・灌漑支援など

3. アフガニスタンに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のアフガニスタンに対する無償資金協力は113.19億円（交換公文ベース）、技術協力は31.50億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款7.20億円、無償資金協力849.33億円（以上交換公文ベース）、技術協力は122.13億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

道路インフラ分野においては、「マザリシャリフ市内道路改修計画」を実施、また保健医療分野においては、UNICEFを経由したワクチン供与等を実施した。また、我が国の支援の柱である地方総合開発の観点から、地方部の開発計画を策定するための「持続的平和のための地方開発計画」を実施した。また、治安分野においても警察支援、麻薬対策支援等を実施してきている。

(3) 技術協力

中央官庁に対する専門家の派遣を通じた行政機関のキャパシティ・ビルディング強化を始め、カブール市内の水道網の復旧を目的とした開発調査等を実施してきている。さらに、我が国の支援の柱であるDDRの「R」への支援として職業訓練を実施した。

4. アフガニスタンにおける援助協調の現状と我が国の関与

(イ) 2001年12月のボン会議以降、2002年のアフガニスタン復興支援国際会議（東京会議）、2006年1月のアフガニスタンにおけるロンドン国際会議など、一連の会議において、国際社会はアフガニスタンの健全な復興のために議論をしており、我が国としてもこれらに積極的に関与している。

(ロ) 治安分野について、主要ドナー各国は、それぞれが一つの治安改革分野のリード国（米が国軍再建、英が麻薬対策、伊が司法分野、独が警察、そして我が国及び国連がDDR）として、アフガニスタン政府と協議を行ってきている。また、我が国はDDRの終了後、DIAG支援においてDDR実施で得た知見を活かし、国際社会の支援に関し、政府、ドナー国・国際機関間の調整を行っている。

(ハ) 復興・開発分野においては、ANDS暫定版発表以降、各分野においてCGが発足し、各分野支援の調整がなされている。我が国もCGに積極的に参加すると共に、特に農業・地方開発分野においては、ドナー国をリードする中心的な役割を担っている。

5. 留意点

(1) 援助効果向上の促進

アフガニスタンの平和と安定、そして持続的な発展を促すことが、同地域のみならず国際社会の安定に資することはこれまで述べたとおりであるが、そのためには膨大な援助需要に対応していく必要があり、限られた資金の中で、今後、更なる援助効果促進のための努力が不可欠となっている。

(イ) 治安分野への貢献

治安の安定と復興開発は、同国の平和と安定にとって車の両輪の働きをしているが、いずれかが不十分で

あれば、同国の平和と安定は望めず、現在は治安問題が援助効果向上の最大のネックとなっている。このため、治安分野への貢献は重要であり、DIAGのフォーカル・ポイントとして、アフガニスタン政府を支援しつつ、非合法武装集団の解体、武器の回収、法秩序の回復のために積極的な貢献を継続することが必要である。

(n) アフガニスタン側の援助受入体制の強化

同国政府は、いまだ援助受入体制及び案件形成能力は極めて脆弱と言わざるを得ない。このため、我が国としては、各省への専門家派遣やキャパシティ・ビルディング支援を通じて、同政府の能力向上に努めると共に、こうした人材等を有効に活用し、同国政府との連携を深め、その開発戦略に沿った支援を行っていく。

(o) 各国・国連機関、非政府組織（NGO）との連携

援助効果向上のためには、ドナー国、国連機関及びNGOとの連携を強化していく必要がある。また、二国間援助のスキームのみならず、国連や国際機関への拠出、NGOへの拠出を積極的に活用していく考えである。

(2) 安全対策の徹底

9・11以降、同国の平和と安定に向けたプロセスは徐々に進行しているが、いまだ治安状況は良好といえる段階にはない。このような状況の下、我が国は、アフガニスタンの平和の構築への積極的貢献を決意し、同国へ多額の支援を行っており、多くの邦人援助関係者が厳しい環境の中、援助活動を行っている。我が国としては、邦人援助関係者の安全対策には細心の注意を払い、最大限の安全対策を講じつつ、同国への積極的な支援を行っている。

(3) 広報の強化

同国のマスコミの未発達など広報を行う上での障害が多く、また、上述の治安問題等もあるが、我が国のアフガニスタン支援を顔の見える援助として充実させるためにも、我が国のアフガニスタン復興支援に関する広報の強化に努める。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	－	25.06	0.41 (0.40)
2002年	－	317.73	20.29 (20.17)
2003年	－	236.69	27.08 (26.45)
2004年	－	85.76	21.82 (20.66)
2005年	－	112.22	31.50
累計	7.20	848.36	122.13

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対アフガニスタン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2001年	－	0.55	0.03	0.58
2002年	－	24.12	7.58	31.70
2003年	－	107.09	27.33	134.42
2004年	－	152.32	20.21	172.52
2005年	－	44.37	26.68	71.05
累計	-0.17	350.66	91.33	441.81

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、アフガニスタン側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

アフガニスタン

表-6 諸外国の対アフガニスタン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	英国 12.7	ノルウェー 12.6	スウェーデン 11.5	ドイツ 10.6	オランダ 10.2	0.2	87.5
2001年	オランダ 72.0	ドイツ 44.1	ノルウェー 39.7	英国 35.4	イタリア 22.1	0.6	322.9
2002年	米国 367.6	英国 130.8	ドイツ 92.6	オランダ 88.3	ノルウェー 60.9	31.7	985.9
2003年	米国 485.8	日本 134.4	英国 98.6	ドイツ 82.1	オランダ 77.4	134.4	1,199.7
2004年	米国 778.3	英国 224.0	日本 172.5	オランダ 90.3	ドイツ 75.1	172.5	1,697.5

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対アフガニスタン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	CEC 17.7	UNICEF 8.8	WFP 6.7	UNHCR 5.8	UNDP 4.8	9.0	52.7
2001年	CEC 45.8	UNICEF 9.0	WFP 6.7	UNHCR 6.4	UNDP 3.9	8.2	79.9
2002年	CEC 143.7	ADB 86.5	IDA 20.2	UNICEF 9.2	UNFPA 9.0	26.7	295.3
2003年	CEC 208.0	IDA 72.2	ADB 55.4	UNICEF 14.5	UNFPA 6.0	11.2	367.5
2004年	CEC 212.0	IDA 95.1	UNHCR 45.6	ADB 42.1	UNICEF 11.1	17.4	423.3

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	7.20億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	70.90億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	22.96億円 研修員受入 461人 専門家派遣 121人 調査団派遣 93人 機材供与 527.04百万円
2001年	なし	25.06億円 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (6.67) 緊急無償 (車両提供) (1.09) 緊急無償 (難民支援) (16.07) 緊急無償 (難民支援) (AMDA, JIF経由) (0.98) 草の根無償 (3件) (0.25)	0.41億円 (0.40億円) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 12人 (12人) 留学生受入 3人

アフガニスタン

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力	
2002年	なし	317.73億円	20.29億円	(20.17億円)
		カブール・テレビ放送局機材整備計画 (23.48)	研修員受入 86人	(83人)
			専門家派遣 39人	(38人)
		カブール市公共輸送力復旧計画 (22.30)	調査団派遣 278人	(278人)
		小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (6.00)	機材供与 48.41百万円	(48.41百万円)
			留学生受入 2人	
		警察機材整備計画 (2.89)		
		ノン・プロジェクト無償 (60.00)		
		平和のためのパートナーシップ計画 (UNDP経由) (41.65)		
		対アフガニスタン地雷除去機開発研究計画 (0.72)		
		緊急無償 (地震災害) (0.49)		
		緊急無償 (緊急ロヤ・ジェルガ) (3.29)		
		緊急無償 (REAP) (3.66)		
		緊急無償 (ARTF) (3.05)		
		緊急無償 (母子保健) (4.26)		
		緊急無償 (緒方イニシアティブ・フェーズ1) (32.65)		
		緊急無償 (道路再建) (7.73)		
		緊急無償 (緒方イニシアティブ・フェーズ2) (50.26)		
		緊急無償 (緒方イニシアティブ・フェーズ3) (26.66)		
		緊急無償 (憲法制定ロヤ・ジェルガ) (0.92)		
		病院用ベッド・車椅子等寄贈計画 (0.05)		
		トラウマ・PTSDに苦しむ戦災孤児支援プロジェクト (0.10)		
		カブールにおける女子学生・女性教員の制服作成技術指導及び支給プロジェクト (0.10)		
		カブール市冬季緊急医療事業 (0.10)		
		カブール県学校再建事業 (0.47)		
		ヘラート州ゴルラン郡住民に対する保健医療改善プロジェクト (0.19)		
		バルフ大学医学部支援事業 (0.08)		
		バルフ州チャールボラック村診療所支援事業 (0.09)		
		戦災孤児のトラウマ・PTSD治療のための現地人材育成プロジェクト (0.09)		
		リーシュマニア・マラリア撲滅プロジェクト (0.09)		
		アフガニスタン教育大学に対するスポーツ器材供与 (0.04)		
		食糧援助 (WFP経由) (23.63)		
		草の根無償 (36件) (2.69)		

アフガニスタン

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力	
2003年	なし	236.69億円	27.08億円	(26.45億円)
		カブール・テレビ放送施設整備計画(7.94)	研修員受入	140人 (130人)
		カブール国際空港機材整備計画 (3.41)	専門家派遣	62人 (60人)
		カブール市大学機材整備計画 (4.16)	調査団派遣	264人 (264人)
		小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (5.40)	機材供与	46.95百万円 (46.95百万円)
		道路セクタープログラム (カンダハル・カブール間幹線道路整備計画) (30.00)	留学生受入	10人
		道路セクタープログラム (カンダハル・ヘラート間幹線道路整備計画) (84.00)		
		道路セクタープログラム (カンダハル及びカンダハル近郊道路整備・建設計画) (18.00)		
		アフガニスタン新生計画に対する支援計画 (平和構築：UNDP経由) (30.00)		
		地雷除去活動支援機材開発研究計画 (6.46)		
		緊急無償 (アフガン帰還民に対する緊急支援及び仮設住宅建設計画) (5.02)		
		緊急無償 (アフガニスタンのカンダハル・ヘラート間幹線道路地雷除去支援計画) (6.27)		
		緊急無償 (「選挙人登録計画」の支援) (10.00)		
		緊急無償 (「緒方イニシアティブ・フェーズ4」) (10.59)		
		緊急無償 (「カンダハル警察支援計画」の支援) (1.12)		
		アフガニスタン柔道連盟に対する柔道器材供与 (0.09)		
		バルフ州アハマトバード村診療所支援事業 (0.17)		
		サリプル県水供給施設建設事業 (0.44)		
		カブール州第六区における女性自立支援事業 (0.18)		
		ホカム・イ・シャヒーード校学校修復事業 (0.09)		
		草の根・人間の安全保障無償 (144件) (13.35)		

アフガニスタン

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年	なし	85.76億円 学校建設計画 (1/2) (6.77) カブール国際空港ターミナル建設計画 (詳細設計) (0.87) 平和構築:アフガニスタン新生計画 (UNDP経由) (30.00) セクター・プログラム無償資金協力 (12.00) 緊急無償 (アフガニスタン選挙実施計画 (UNDP経由)) (9.68) 緊急無償 (マザリ・シャリフ警察支援計画) (1.09) 日本NGO支援無償 (5件) (1.02) 草の根・人間の安全保障無償 (228件) (24.33)	21.82億円 (20.66億円) 研修員受入 191人 (165人) 専門家派遣 70人 (64人) 調査団派遣 177人 (177人) 機材供与 138.32百万円 (138.32百万円) 留学生受入 23人
2005年	なし	112.22億円 カブール国際空港ターミナル建設計画 (国債1/3) (8.62) 学校建設計画 (2/2) (10.22) 児童の生命救済のための予防接種拡大計画 (UNICEF経由) (5.00) 平和構築:持続的平和のための地域開発計画 (UNDP経由) (18.27) セクター・プログラム無償資金協力 (2件) (38.00) 緊急無償 (アフガニスタン下院選挙及び地方議会選挙実施のための支援) (8.56) 緊急無償 (アフガニスタン下院選挙及び地方議会選挙実施のための支援) (5.35) 食糧援助 (WFP経由) (3.50) カブール国立博物館に対する展示機材供与 (0.39) 日本NGO支援無償 (5件) (1.55) 草の根・人間の安全保障無償 (106件) (12.76)	31.50億円 研修員受入 179人 専門家派遣 110人 調査団派遣 85人 機材供与 153.45百万円
2005年度までの累計	7.20億円	848.36億円	122.13億円 研修員受入 994人 専門家派遣 396人 調査団派遣 909人 機材供与 914.16百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

アフガニスタン

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ノンフォーマル教育強化プロジェクト	04. 3～07. 3
カンダハル帰還民社会復帰・コミュニティ開発支援計画	04. 6～09. 6
IHSカンダハル保健科学院助産師教育計画プロジェクト	04. 9～07. 7
結核対策プロジェクト	04. 9～09. 9
リプロダクティブヘルスプロジェクト	04. 9～09. 9
女性の経済的エンパワーメント支援プロジェクト	05. 2～08. 2
基礎職業訓練プロジェクト	05. 5～08. 3
障害児教育強化プロジェクト	05. 6～06. 3
教師教育強化（STEP）プロジェクト	05. 6～07. 7
医学教育プロジェクト	05. 7～08. 6
国立農業試験場再建計画プロジェクト	05. 7～10. 7
地方開発支援プロジェクト	05.12～09. 2
識字教育強化プロジェクト	06. 3～08. 7

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
カブール市緊急復興支援調査（教育、保健・医療、放送）	02. 1～04.10
カブール市緊急復興支援調査（市南西部復興計画および公共交通計画）	02. 6～03. 1
カンダハール市緊急復興支援調査	02. 9～05. 3
カンダハール近郊農業緊急復旧支援調査	03. 3～04. 8
マザリシャリフ市復興支援調査	04. 6～06. 3

表-11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
カンダハール県アルガンダブ及びダンド郡灌漑設備建設計画		
ナンガルハル県カマ郡マ・マ・ハイル小学校建設計画		
ナンガルハル県ホガニ郡ソルダグ小学校建設計画		
ナンガルハル県チャパルハル郡ダゴ女子小学校建設計画		
ナンガルハル県ホガニ郡アードル中学校建設計画		
ナンガルハル県ベスード郡サラチャアリハン小学校建設計画		
ヘラート県グザラ郡ナガハン中学校建設計画		
ヘラート県カルフ郡パレズカル中学校建設計画		
ヘラート県インジル郡ウルドハーン中学校建設計画		
コースト県コースト市シャマルペラン中学校建設計画		
コースト県コースト市ラタク小学校建設計画		
バルフ県立病院救急車用機材供与計画		
カンダハール市における女性のための看護訓練計画		
ファリヤープ県アルマール郡女性のための織物訓練計画		
ワルダック県東部地域総合開発計画		
カブール市内小児・産婦人科クリニック医療機材供与計画		
カブール県及びバグラン県における対地雷除去計画		
カンダハール県ザリー郡30カ村飲料水供給計画		
カブール県バグマン郡デフアラバン高校建設計画		
カンダハール市職業技術訓練センター建設計画		
ヘラート県シンダンド郡チャンガン中学校建設計画		
ヘラート県シンダンド郡チャンガン道路整備計画		
ヘラート県シンダンド郡アマラット小学校建設計画		
ヘラート県シンダンド郡レイファル高校建設計画		
カブール市カルテ・チャル女性教育・文化センター建設計画		
サマンガン県ハズラト・スルタン郡ハズラト・スルタン小学校建設計画		
サマンガン県ハズラト・スルタン郡サルキア女子小学校建設計画		
サマンガン県エバク市ダラエジャンドゥーン高校建設計画		
バクティカ県カイル・コット郡マチャガ・バー・バー小学校建設計画		
バクティカ県サルホウザ郡スルタニクリニック建設計画		
バクティカ県サルホウザ郡スルタニ小学校建設計画		
ナンガルハル県キワ郡パール・カシュ・コット小学校建設計画		
カブール県及びバルフ県内の5校に対する机椅子供与計画		
カブール県カラバフ郡除隊兵士のための職業訓練用ワークショップ整備計画		
ラグマン県メヘタルラム市テルガリ女子小学校建設計画		
ナンガルハル県ダラエスール郡ドダラク小学校建設計画		
ナンガルハル県ベスード郡ミル・ビラ村における護岸工事計画		
ラグマン県メヘタルラム市ゴマイン女子小学校建設計画		
ナンガルハル県ジャララバード市バシュトゥン・クート村における護岸工事計画		
ワルダック県サイダバード郡サイド・ジャマルディン女子小学校建設計画		
ワルダック県サイダバード郡サイダバード女子小学校建設計画		
ナンガルハル県ベスード郡タンギ村における護岸工事計画		
ナンガルハル県キワ郡アフマド・コット小学校建設計画		
カピサ県タガブ郡アガ・シリン男子中学校建設計画		
パンジシール県ヒサ・エ・アワル郡ダシュテ・レウエット女子小学校建設計画		
パンジシール県パンジシール郡ハニーズ村における護岸工事計画		
パンジシール県ヒサ・エ・アワル郡ケジョル村における護岸工事計画		
ダイクンディ県ミラムール郡タカ橋建設計画		
ガズニ県カラバグ郡コルヤコル中学校建設計画		
クンドゥーズ県チャルダラ郡サジャニ・オリア小学校建設計画		
ロガール県モハマド・アガ郡モハマド・アガ女子小学校建設計画		
クンドゥーズ県クンドゥーズ市ボラカウル中学校建設計画		
カンダハール県アルガンダブ郡アンジラン用水路整備計画		
カブール県ハケジャバル郡チャカリ女子小学校整備計画		
ロガール県モハマド・アガ郡ナズワン・デイ・モハマド・アガ女子小学校建設計画		
カピサ県マフムド・ラキ郡ウスタド・アブドラ・シャヒード中学校建設計画		
ナンガルハル県チャパルハル郡チャパルハル男子小学校建設計画		
ガズニ県アジレスタン郡ダハネ・コル橋建設計画		
ワルダック県マイダン・シャル郡コナ・ホマールクリニック建設計画		
ファラー県ファラー市バラング・トゥート中学校建設計画		
ファラー県ファラー市ショル・アバド小学校建設計画		
ファラー県ファラー市アタルディ・ナウバハル小学校建設計画		
ファラー県ボシュテ・ロード郡ナウ・バハル村における排水渠整備計画		
バルフ県ゴルバンド郡アオシング橋及びバゲ・アフガン橋建設計画		
カブール市マクロラン地区ゴミ収集車供与計画		
カブール市カブール農業高校修復計画		
ナンガルハル県ロダット郡ミルザ・カライ女子小学校建設計画		
カピサ県ニジラブ郡モハンマド・エスマイル女子小学校建設計画		
バドギス県カラエ・ナウ郡バグバンハ小学校建設計画		
バドギス県アブカマリ郡アブカマリ小学校建設計画		
カンダハール県ダンド郡イブラヒム・ハリファ・ババ男子小学校建設計画		
カンダハール県ダンド郡ラムバシー男子小学校建設計画		
カピサ県マフムド・ラキ郡ハズラト・オスマン小学校建設計画		
ナンガルハル県シンワリ郡マルフーム・ハジ・ガルディン小学校建設計画		
ジャウズジャン県シェベルガン郡ショル・アレグ・アフガニ小学校建設計画		

アフガニスタン

案	件	名
ロガール県モハマド・アガ郡サフェド・サング女子小学校建設計画		
ロガール県ボレ・アラム郡ラーヘ・ホシ小学校建設計画		
ロガール県ボレ・アラム郡アブラヒム・ハン女子小学校建設計画		
ヘラート県インジル郡カラエ・クワジャクリニック建設計画		
ガズニ県ガズニ郡カラバギクリニック建設計画		
ガズニ県ガズニ郡ムグラン女子中学校建設計画		
バドギス県カラエ・ナウ郡ネダミ・ラマン小学校建設計画		
ジャウズジャン県アクチャ郡コマック・マンズル小学校建設計画		
カブール県バグマン郡ザルシャフ小学校建設計画		
カブール県バグマン郡バシャイ男子小学校建設計画		
カブール県バグマン郡アルタクワ小学校建設計画		
パーミヤン県シバル郡及びバンジャブ郡コミュニティ・ホール建設計画		
カブール県チャル・アシヤブ郡タンギ・サイダン男子中学校建設計画		
クンドゥーズ県クンドゥーズ市コミュニティホール建設計画		
ジャウズジャン県シェベルガン市カンジョガ小学校建設計画		
ロガール県モハマド・アガ郡ビビ・アイシャ女子小学校建設計画		
ジャウズジャン県シェベルガン市ハザル・ファミリー小学校建設計画		
カンダハール県ダマン郡マンジャ小学校建設計画		
カンダハール県ダマン郡マンジャ・クリニック建設計画		
ワルダック県ヒサエ・アウル・ベスード郡タヌール小学校建設計画		
カピサ県クーヒスタン郡ムッラー・ハリル女子中学校建設計画		
ワルダック県ジャガト郡カラシ・デ男子小学校建設計画		
カピサ県マフムド・ラキ郡コラタズ女子小学校建設計画		
ワルダック県ジャガト郡サーダット・ヘイル女子小学校建設計画		
パルワン県チャリカル市アフチ小学校建設計画		
パルワン県チャリカル市トグ・ベルディ女子小学校建設計画		
カブール県3郡における職業訓練計画		
ワルダック県サイダバード郡サイダバード男子高校建設計画		
パルワン県における地雷除去支援計画		
アフガニスタンにおける地雷除去支援計画		
カンダハール県ダマン郡医療器材整備計画		